

第70期

2017.04.01 ▶ 2018.03.31

株主の皆さまへ

 共創未来グループ

トップメッセージ

おかげさまで、本年創立70周年を迎えます。

当社の当期の業績は、ジェネリック医薬品の使用促進による医療費抑制策やC型肝炎治療薬市場の縮小の影響等により、売上高は前年をわずかに下回ったものの、利益面では適正利益確保や顧客支援システムへの注力、販売管理費の削減等により増益となりました。

当社は、患者さまや医療機関さまが抱える課題を解決する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進しております。また、高品質のジェネリック医薬品の安定供給を目指す共創未来ファーマの販売製品は当期末時点で14成分40品目となりました。

今後も、個々の製品価値に応じた価格に基づく単品単価の価格交渉により適正利益の確保を図るとともに、当社独自の顧客支援システムの拡大を図ることで収益力の向上を目指します。また、顧客支援システムの提案活動を通じた医療機関さまとの関係強化、薬局共創未来の会員数の拡大、受発注・配送体制の再構築に取り組むなど、事業基盤の強化に努めてまいります。さらに、2018年11月、ロボットの活用により一層の自動化を実現する新たな物流センターが広島で稼働予定と

なっていることに加え、2019年7月の稼働を目指し京浜トラックターミナル「ダイナベース」内に総合物流センターを新設するなど、高機能な物流体制の構築に取り組んでまいります。

これからも当社の社会的使命であります安全・安心の医薬品供給を追求するとともに、業務の生産性と収益性の改善・向上に努めてまいります。株主の皆さまには引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長 濱田 矩男

高機能な物流体制の構築

生産性の更なる向上を目指すとともに、
災害時にも医薬品を安定供給することで
社会的使命を果たします

TBC広島 (広島県広島市)

2018年11月稼働予定

東邦薬品の物流センターTBC埼玉で培った自動化のノウハウを活用し、更なる効率化と合理化を追求します。注文に応じて商品をピッキングし仕訳する工程の90% (TBC埼玉は68%) をロボットが担うことで自動化を一層推進し、今まで以上に正確かつ迅速で安定した医薬品供給を実現します。中国地方に加え、北九州・四国への配送拠点となることで物流体制の更なる充実を図ります。



総合物流センター (東京都大田区)

2019年7月稼働予定

医療用医薬品を取扱う「TBC東京」(東京都品川区)と検査薬を取扱う「WILL 平和島」(東京都大田区)の機能を集約し、京浜トラックターミナル内高機能型物流施設「ダイナベース」2F~5Fに「総合物流センター」を新設します。医薬品・検査薬・医療材料などの製品を総合的に扱い、首都圏の物流を再構築することで、医療機関で医薬品の検品を不要とする「NO検品」や医療機関に直接医薬品を納品する「センター直送」を拡大し、お客様の業務効率向上に貢献するとともに生産性の更なる向上を目指します。

また、当施設は、東京都指定の災害時広域輸送基地ならびに国交省指定の広域物資拠点であるため、災害時にも迅速かつ円滑な医薬品供給が期待できます。災害時には外部からの流入が規制される環状7号線より内側に位置することから、基幹的広域防災拠点施設(有明の丘)、広域基幹防災拠点病院への迅速な供給も可能となります。



京浜トラックターミナル「ダイナベース」の完成予想図

連結業績ハイライト(ポイント)

Point

医療費抑制策、C型肝炎治療薬市場縮小の影響を大きく受け、売上高は前期に比べ1.4%減

Point

適正利益確保や顧客支援システムへの注力、販売管理費の削減により営業利益・経常利益は大幅に増加

Point

来期(2019年3月期)は減収・減益を予想するものの、年間配当金は、当期と同様の30円を予定

業績データ

(単位:億円)

	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月(予想)
売上高	12,310	12,133	11,950
経常利益	198	250	177
親会社株主に帰属する当期純利益	142	143	101
1株当たり当期純利益(円)	207.12	209.84	147.44
1株当たり配当金(円)	30.00	30.00	30.00
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	7.8	7.3	-

会社情報

● 会社概要

会社名 東邦ホールディングス株式会社
 本店 〒155-8655
 東京都世田谷区代沢5-2-1
 電話番号:03(3419)7811

丸の内 〒100-6613
 オフィス 東京都千代田区丸の内1-9-2
 グラントウキョウサウスタワー13F
 株式担当:03(6838)2801
 IR担当:03(6838)2803

設立 昭和23(1948)年9月

資本金 106億49百万円

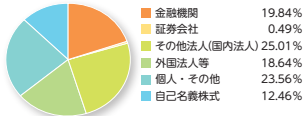
株式 東京証券取引所市場第一部
 (証券コード:8129)

従業員数7,849名(連結)

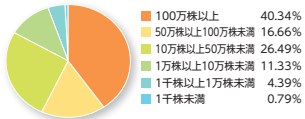
● 株式情報

発行可能株式総数 192,000,000株
 発行済株式の総数 78,270,142株
 株主数 4,623名

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



● 株主優待制度

対象

毎年3月31日(当社期末)最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主さまといたします。



2017年3月期の贈呈商品例

内容

保有株式数に応じて以下の商品を贈呈いたします。

100株以上1,000株未満保有の株主さま

1,000円相当の当社取扱商品

1,000株以上保有の株主さま

3,000円相当の当社取扱商品

※ご優待内容については見直しをすることがございます。

贈呈時期は毎年7月中の送付を
 予定しております。

● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告(http://www.tohohd.co.jp/)による。 (止むを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載する。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031(平日9:00~17:00)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。
 なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。